

イメージ，ソフト・パワー，パブリック・ディプロマシー
——概念の整理と相互関連性の考察——

秋 元 美 紀

人文・社会科学研究 東京国際大学大学院 第2号 抜刷
2017年（平成29年）9月20日

イメージ、ソフト・パワー、パブリック・ディプロマシー ——概念の整理と相互関連性の考察——

秋 元 美 紀

Images, Soft Power, and Public Diplomacy: A Conceptual Analysis

Miki Akimoto

Abstract

This paper examines why the image is an important factor in international politics. In previous studies, the image has not been discussed in terms of “soft power” and “public diplomacy” from a psychological standpoint though it has been mentioned as a keyword. This article argues that the image is indispensable to understand international politics as a human activity.

The image in human beings is psychologically experiential cognition and a mental picture of the external and internal world. The image is an unignorable factor in influencing a human behavior by the nature of the expectation and interpersonal attraction. Moreover, the image is deeply related to human values, preferences, and emotions.

The image has had effect on not only human relations but international relations. Historically, decision-makers' images have had impact on their foreign policies such as Hitler's expansionism and the Holocaust, George W. Bush's war with Iraq, and John F. Kennedy's alliance policy toward Japan. In addition, history issues in Northeast Asia and security concepts of “security dilemma” and “nuclear deterrence” have depended on the decision-maker's images.

Soft power, which is the capability to influence others to get desirable outcomes by attraction and persuasion, is also connected to the image. In recent years, Information and Communication Technology (ICT) has been developed, and people have been increasingly involved in politics. An expansion of public influence has made governments sensitive to the public image. Basic resources of soft power are foreign policies, political values, and culture. Whether soft power works or not depends on the public image. If people in other countries have good images of a country, that becomes a source of soft power for that country and increases possibility that soft power works. Public diplomacy, which works on the foreign public to get understanding for a nation's policy, values,

and culture, is similarly associated with the image.

The image is certainly an abstract and subjective concept. However, the image is a significant factor that controls not only human beings but a country as a human society.

Keywords: image; decision-maker's image; public's image; soft power; public diplomacy

目次

- はじめに
- 1. 「イメージ」とは何か
 - 1.1 イメージの定義
 - 1.2 心理学におけるイメージ
 - 1.2.1 イメージのしくみ
 - 1.2.2 社会の中のイメージと対人魅力
- 2. 政策決定者のイメージ
 - 2.1 政策決定者の事例
 - 2.1.1 アドルフ・ヒトラー
 - 2.1.2 ジョージ・W・ブッシュ
 - 2.1.3 ジョン・F・ケネディ
 - 2.2 歴史認識
 - 2.3 安全保障のジレンマと核抑止
 - 2.4 分析レベルの問題
- 3. ソフト・パワーと大衆のイメージ
 - 3.1 ソフト・パワーの定義
 - 3.2 ソフト・パワーの問題点
 - 3.3 PDとイメージ
- おわりに

はじめに

今日、ソフト・パワーやパブリック・ディプロマシー（PD）といった国際政治の概念を捉える上で、「イメージ」を理解することは重要である。本稿は、これまで一般的に人間やそれによって構成される社会を分析の対象とする心理学において、「イメージ」がどのように位置づけられているのかを先行研究に依拠しながら整理・分析する。その上で、今日の国際政治を考える際に、なぜ「イメージ」が重要になっているのかについて論ずる。

イメージとソフト・パワーを関連付けた代表的業績として、『イメージの中の日本——ソフ

ト・パワー再考』（大石裕・山本信人編）がある。その中では、日本のソフト・パワーを再検討するために、日本の自己イメージと、アメリカや中国、東南アジア諸国などが持つ日本のイメージについて分析されている。¹⁾ また、PDや国家ブランディングにおいても、政治的・経済的理由から国家のイメージが重要であることが指摘されている。²⁾ このように、国際政治においては「イメージ」がキーワードの1つとなってきた。しかし、なぜ個々の人間が持つイメージが国家のソフト・パワー戦略にとって重要なのかという点に関する考察は、これまであまりなされてこなかった。特に、心理学的なイメージのしくみや、それが人間に与える影響といったよりミクロな見方を踏まえた概念の検討・整理は不十分である。また、PDをイメージと関連付けて論じた研究もほとんど存在しない。

本稿では、イメージが人間の行動に影響を与える1つの要因であるという心理学的な知見をもとに、人間の営為でもある国際政治においてなぜイメージが重要であるかを示したい。³⁾ 本稿ではまず、「イメージ」が一体どういうものなのかを明らかにするために、イメージの定義やしくみに関して心理学における先行研究を整理・検討する。その上で、国際政治における「イメージ」についての研究がどのように発展してきたのかについて、主に「政策決定者のイメージ」および「ソフト・パワーと大衆のイメージ」に分けて論ずる。そして、なぜ国際政治において「イメージ」を研究することが重要なのか、とりわけなぜ国家が他国民から「良いイメージ」を持たれることが重要なのかを検討する。

1. 「イメージ」とは何か

1.1 イメージの定義

「イメージ」とは何なのだろうか。広辞苑によれば、一般的にイメージとは、「①心の中に思い浮かべる像。全体的な印象。心象〔中略〕②姿。形象。映像」⁴⁾ という意味である。しかし、実際にはイメージ自体が抽象的で漠然としており、非常に捉えがたいものでもある。

その研究を専門的に行っている心理学者でさえも、イメージを定義することの難しさを以下のように指摘している。

イメージとは何かを定義することは、他の人格的事象の場合と同じく容易なことではない。それが何らかの知覚像的なものを意味し、対象が現存しなくても感じとられる（ないし経験される）一種の認知事象であることはまちがいない。それが人間にかなり普遍的なものであり、しかも同時に個人差が大きいことも確かである。それに関連してイメージが個人の内的状態や生きる姿勢、状況などによって異なり、さらに特有の象徴的意味をもつことなども認められる。しかし詳しく吟味していけば、何がイメージなのかという見方は、理論的立場によっても異なってくる。またその研究者や理論家が主としてどのような種類のイメージを、どのような側面からみているかによって違ってくる。⁵⁾

イメージは、心理学などの人間に関係する科学分野で研究が行われ、見識が深められてきた。実際には、心理学に限らず哲学、文学、芸術、宗教など人間が深く関わるさまざまな分野で古くから考えられてきたため、厳密にはどの分野を対象にするのかによってその意味合いも異なる。そのため、普遍的なイメージの定義を行うことは容易なことではないのである。

しかし、一般的な定義を行うことが困難で

あっても、イメージが持ついくつかの特徴を見ることは意味がある。イギリスの経済学者でイメージについての著作を出版したケネス・E・ボールディング (Kenneth E. Boulding) によれば、イメージとは「真実に信じていること」⁶⁾ であり「主観的な知恵」⁷⁾ であるとしている。また、外交での政策決定過程などを研究したジョセフ・フランケル (Joseph Frankel) は、イメージが「『社会的事実』の人工的な性質」⁸⁾ を持ち、人間が形成するイメージはきわめて個人的なものであると指摘した。⁹⁾ 個人のイメージは、その人間が経験してきたことが積み上げられた結果、出来上がるものである。¹⁰⁾ また、人間が主観的に抱いているイメージは、同じように各人が持っている「価値観」によって良いイメージ、悪いイメージなどの評価が加えられている。¹¹⁾ さらに、アメリカのジャーナリストで政治評論家でもあったウォルター・リップマン (Walter Lippmann) は、人間と外部環境の間に疑似環境、すなわちイメージが介在していることを指摘した。¹²⁾ そして、リップマンは「それぞれの人間は直接に得た確かな知識に基づいてではなくて、自分でつくりあげたイメージ、もしくは与えられたイメージに基づいて物事を行なっていると想定しなければならない」¹³⁾ と説いたのである。

つまり、イメージは人間が誰でも持っている普遍的なものであると同時に、それぞれのイメージには独自性があり、好悪の価値が与えられているものである。そして、イメージは人間とその周囲にある環境をつなぐものであり、実際の人間の行動に影響を与えるものでもある。

1.2 心理学におけるイメージ

イメージをより深く理解するためには、先進的な研究分野である心理学での位置づけも確認する必要があるだろう。19世紀以降、心理学においては人間の意識という側面からイメージの研究が盛んに行われていた。¹⁴⁾ その後、1950年代頃までイメージの主観的な性質やその曖昧さのために研究が滞った時期もあったが、行動

病理学や行動療法などでイメージ研究が発展していった。そして、再び心理学における研究でも重要な位置を占めるようになっていった。¹⁵⁾

1.2.1 イメージのしくみ

イメージは、人間が持つ脳機能の1つである。¹⁶⁾ イメージは聞く、見る、触るなどの人間が持つ五感によって個々がそれぞれ体験してきたことで形作られ、通常、人は社会・文化などを対象とする「外界に対するイメージ」を持っている。だが、それだけではなく、人は夢、想像、芸術、宗教などと関連する「内界に対するイメージ」も持っている。すなわち、人間は外界と内界それぞれに対するイメージを分けて把握している。¹⁷⁾ これら双方のイメージにおいても、同じ対象に対して人が抱くイメージはそれぞれ異なる。また、人間は、意識して能動的にイメージを浮かべることもできるし、意識しなくても受動的にイメージが浮かぶこともある。¹⁸⁾ 記憶としても、人は過去をさかのぼってそれぞれが体験したことをイメージとして思い浮かべることができる。¹⁹⁾

さらに、人間関係においては、無意識のうちに主観的に認識した他者へのイメージが人間の行動を左右し、そのイメージこそが他者への行動を決定づける基本的な要因とされている。²⁰⁾ 人が他者の印象、すなわちイメージを形成するときの傾向としては、すべての情報に依拠せず主観的に偏った情報を重視しやすいことが指摘されている。²¹⁾ このようにして個人が抱いたイメージの中には、同じ対象について集団の中で共有されるものもあれば、共有されないものもある。²²⁾

一方で、感情とイメージは密接な関係にあることが多くの心理学の実験で証明されている。それは、感情によってイメージが生み出されることもあれば、逆にイメージから感情が呼び起こされることもあるということである。²³⁾ 後者の場合、イメージは人が現実世界で外部から刺激を受けたときに感情が起きると同等、あるいはそれ以上の効果を持つこともある。

イメージは、対象の動きを前もって予測する「予期的性格」を持っている。²⁴⁾ 「予期的性格」とは、経験的に認識してきた外部状況に合わせて対処するための心理的態勢を人間に準備させる働きのことである。換言すれば、イメージの予期的性格は、実際の現実世界での適応を円滑に行うための調整の役割を果たすのである。さらに、そういった機能は外部環境における個人の行動をコントロールし、適応的な行動へと導くことも指摘されている。²⁵⁾ 例えば、人は大怪我をした場合、その一度危険な目に遭っている場所あまり近づかない、あるいは近づいたとしても慎重な行動をとる傾向がある。それは、その場所へ行けば自分が再び大きな怪我をするイメージが浮かぶためであり、一度経験した危険を回避しようとしたり、注意深い行動をとったりするのである。日常生活での学習や経験の結果として形作られたイメージは、人間がよりよく生きていくための機能の1つと言えよう。²⁶⁾

1.2.2 社会の中のイメージと対人魅力

人間の社会的行動や社会的存在としての人間などを分析対象とする社会心理学では、心理学で個人を理解するためにイメージを理解することと同様に、社会における行動を理解するためにイメージを理解することの重要性が指摘されている。²⁷⁾ なぜなら社会的な行動は、ある刺激に対して起きる無意識的な反射によってもたらされるものではなく、「認識活動に支えられた主体的で意識的な活動」²⁸⁾ と考えられているからである。

社会心理学においては、企業のイメージ・政党のイメージなどの広告や宣伝を中心にイメージという言葉がしばしば使用される。²⁹⁾ その中では、イメージが社会における人間の行動に与える効果に関心が集まる傾向があり、イメージとは何なのか、イメージの性質とは何かなどといった人間の心理とイメージに関する本質的な部分を探ろうとする研究は少ないとされている。³⁰⁾

これまでのイメージ研究の中で、特に対人関係における対人魅力とイメージの関係は、第3節で述べる「ソフト・パワー」という概念を考える上でも重要である。対人魅力とは、「他者に対する肯定的または否定的態度として定義される」³¹⁾ものである。人は、対人関係の中で日常的に他人の姿や言動などに対し、自分にとって好ましいか好ましくないかなどの評価をしている。そして、それは人間の行動に動機を与えるものである。魅力がある人というのは、他者から重要で価値があると見なされ、好ましい・良いイメージを持たれている人である。³²⁾ よって、他の人から良いイメージを持たれている人は、魅力がある人と言える。逆に、魅力がない人というのは、他の人から好ましくない・悪いイメージを持たれている人である。この場合、魅力のような良い影響ではなく、嫌悪感あるいは恐怖感などを他者に与えている人と言えるだろう。

魅力に関わる人の選好と価値観は、その社会文化的背景と対人関係を通して経験的に個々に違ったものが形成されている。前者の社会文化的背景の場合、人は社会の発展に影響を与えた人に価値を見出しやすい特徴がある。³³⁾ また、人が何に対して価値があると見るのかという傾向は、時代によっても異なる。例えば、戦前の日本では、富国強兵や軍国主義を謳って子供たちの間でも軍人に魅力を感じ、戦争ごっこ遊びが人気であった。しかし、敗戦後の日本は平和主義を掲げるようになり、多くの人が戦争や軍人よりも平和に価値を見出している。³⁴⁾ 一方、後者の対人関係において、人間は家族や友人など身近な人から体験的に得られた好意あるいは敵意を示す行為と、それに対する愛情・喜び・希望または恐怖・怒り・嫌悪などの感情を含むイメージを一緒に記憶している。³⁵⁾ つまり、人間は、自分にとって好意的な人に魅力というプラスのイメージを持つようにする動機を与え、逆に自分に敵意を向ける人にマイナスのイメージを持つようにする動機を与えているのである。人に対して抱く魅力と感情を伴うイメージは

相互に密接な関係にあり、魅力があれば、良い感情を含むイメージの効果を生み出すことができる。³⁶⁾ そして、人は魅力があると判断した人に対して信頼が置ける、安心できるなどのイメージを持ち、逆にその良いイメージを持つ人に対して魅力を感じることもできるのである。対人魅力における魅力や好意の源泉となるものは、社会あるいは個人の中にある価値観と、対人関係の中にある相手に対する愛情・喜びなどのプラスの感情である。³⁷⁾

こういった対人魅力の効果として、人はその人にとって好ましいイメージを持つ魅力的な人には「接近」しようとする傾向がある。³⁸⁾ それはただ単に魅力的な人に身体的に接近するというだけでなく、精神的に魅力的な人の模倣をしてその人に近づこうともするのである。また、人が部分的に何か1つでも他の人から魅力的であると判断されることは、その人全体に対する肯定的な感情を持たれることにつながる場合もある。さらに言えば、他者に好ましいイメージやポジティブな感情を持たれることは、受験や就職の面接での合否決定、結婚などの個人の重大な局面において大きな影響を及ぼすこともある。³⁹⁾

イメージは非常に捉えづらいものである。しかしながら、人間関係においてそれぞれの人間が持っている個性的なイメージというものは、特にイメージを持たれる側にとって、相手の自分に対する行動に大きな影響を与えているものとして軽んじることができないものであると言える。

一般に「イメージ」というものは、人間がそれぞれ主観的に、外的あるいは内的世界に対して抱く認識であると言える。それは、経験的であり、認識する側のそれぞれの価値観や好みによって評価もされているものである。人は、価値があり、好ましいイメージを持つ人やものを魅力的であると見なしている。特に、イメージはその予期的性格という性質や対人魅力との関係性などといった点から、人の行動を変えうる1つの要素であり、感情とも密接な関係を持つ

ている。したがって、経験的に蓄積された個人のイメージは対象の動きの予測、自身の行動のコントロールにも重要な役割を果たしている。

また、人は認識の対象となるものについて、自身の価値観やイメージなどに基づいて偏向した情報を重視することが多い。すべてのものに対して複数の人間がまったく同じイメージを持つことはないが、そういった個人的なイメージの中には、複数の人間が集まった集団の中である程度共有されるイメージもある。イメージは、少なくとも個人の中で大きな役割を担っているしくみの1つであると言えるだろう。

では、国際関係において、イメージはどのように扱われているのだろうか。国際関係では、イメージという枠組みは主に2つの部分で応用・研究されてきたと言える。1つは、国家の政策決定者が持つイメージに焦点を当てたものである。そしてもう1つは、国家に対して他国の人々が抱くイメージについてである。

2. 政策決定者のイメージ

2.1 政策決定者の事例

イメージが人間の行動に与える影響と予期的性格などに着目して、心理学的アプローチを国際政治学に導入したのがロバート・ジャーヴィス (Robert Jervis) である。彼は、国家における政策決定者の持つイメージは非常に重要であり、個人と同じように国家も対外行動を決定する過程の中で他国がどのように行動し、それによって自国にどのような影響を与えるかなどの将来の予測をイメージに基づいて立てていると主張した。⁴⁰⁾ 政策決定者は、実際の行動を起こす前に、自らが持つ他国の意図や将来の行動へのイメージを発展させている。個人のイメージと同様に、歴史的な経緯を経て一度抱かれた他国へのイメージは、取り除くことが困難である。一方で、政策決定者は事実と異なったイメージを持つことなどにより、他国の意図や行動を誤認することもある。政策決定者が持つイメージあるいは認識は、国家の行動に少なから

ず影響を与えていることが考えられる。以下においては、3人の主要な政策決定者のイメージ分析を通じて、イメージが外交政策にいかん影響を及ぼしたかを考察する。

2.1.1 アドルフ・ヒトラー

アドルフ・ヒトラー (Adolf Hitler) の世界観は、1939年のドイツ軍のポーランド侵攻により引き起こされた第二次世界大戦やユダヤ人の大虐殺、いわゆるホロコーストに大きな影響を与えている。ヒトラーが政治的な活動を開始するのは、1918年の第一次世界大戦終結後のことである。だが、ヒトラーの著書『わが闘争』によれば、その政治活動の核心となる彼自身の世界観の基盤は、1907年から1913年にウィーンで青年期を過ごしていたとき、マルクス主義やユダヤ主義をドイツの脅威としてすでに認識していたことに始まる。⁴¹⁾ このヒトラー自身の回想が真実であるかどうかは定かではないが、青年期に形成されたとされるこの明確な2つの脅威認識が後の領土拡張政策やユダヤ人への人種政策の構想に発展し、ナチズムと結びついていったとされている。ヒトラーは、1925年と1927年の2回に分けて『わが闘争』を出版した。そして、その著書に記された個人的な政策構想を1934年に権力を握った後、着実に実行し成功させた類稀なる人物である。⁴²⁾ こういった点からも、ヒトラー個人の他国に対するイメージやユダヤ人への偏見は、ドイツの政策に大きな影響を与えたと言えるだろう。⁴³⁾

ヒトラーにとって政治というものは、「自民族が繁栄し、成長するという目的のための手段にすぎない」⁴⁴⁾ だった。その目的達成のために、ヒトラーはまず第一次世界大戦の敗北と1929年の世界大恐慌により著しく悪化していた国民生活の改善を第一に考えた経済政策の実施を国民に約束し、自身とナチスへの支持を確実なものにした。⁴⁵⁾ その上で、ヒトラーはフランスやソ連などの領土を獲得し、またさまざまな国に寄生して害があると見なしていたユダヤ人を殲滅する政策を実行したのである。⁴⁶⁾ これらのこ

とを踏まえると、ヒトラーがドイツの対外政策・行動に与えた影響は、決して小さいものではなかった。

もし1934年に領土拡張政策や人種政策の構想を持っていたヒトラーがドイツの国家元首になっていなかったら、第二次世界大戦やホロコーストなどは起きていなかったかもしれない。1944年に起きたナチスの極端な政策に反対した軍部によるヒトラー暗殺計画実行も、ヒトラーの国家指導者としての影響力の強さを物語っている。⁴⁷⁾ すなわち、戦前の歴史を振り返るとき、ヨーロッパで起きた大きな出来事にヒトラーの存在を欠くことができない点で、ヒトラー個人の世界観は、当時のドイツの政策や行動に大きな影響を与えていると言えるのである。

2.1.2 ジョージ・W・ブッシュ

その他の政策決定者のイメージに関する事例としては、2003年のイラク戦争がある。アメリカのジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 大統領や政権内の側近の間に共有されたイラク、とりわけサダム・フセイン (Saddam Hussein) 大統領に対する悪いイメージは、イラク戦争を引き起こした大きな要因の1つと言える。⁴⁸⁾ かつてのフセイン政権による核開発や、1991年の湾岸戦争を引き起こした隣国クウェートへの侵攻、繰り返される国連決議の違反などにより、ブッシュ大統領はフセイン大統領への不信のイメージを強めていた。

突如として起きた2001年の9.11米同時多発テロによるトラウマと、国際社会にとって大きな脅威となりかねないというイラクへの悪いイメージがあいまって、ブッシュ政権は軍事力を行使してでも未然に大量破壊兵器使用を阻止し、フセイン政権を排除する必要があるという主張を展開した。⁴⁹⁾ 実際には、開戦前に提出された国連監視検証査察委員会 (UNMOVIC: The United Nations Monitoring, Verification and Inspection Commission) の中間報告や、中央情報局 (CIA: Central Intelligence Agency) などのアメリカの情報機関による情報収集によって

も、イラクの大量破壊兵器の開発・保有やアルカイダとの結びつきを示す決定的な証拠は発見されていなかった。⁵⁰⁾ それにもかかわらず、ブッシュ政権は、イラク戦争を行うことへの懐疑的な見方を示す一連の情報を一切拒否し続けた。むしろ、その情報自体が誤りで調査不足であるといった解釈がブッシュ政権内で行われていた。⁵¹⁾ つまり、ブッシュ政権はそれまでのフセイン大統領へのイメージからイラクの大量破壊兵器保有や、イスラーム過激派組織アルカイダとのつながりを信じて疑わなかったのである。さらに、フランス・ドイツなど国際社会からの強い反対にあっても、結果としてその政策の方向性を変えることなく、一方的にイラク戦争を開始する道を選んだのである。

このように、イラク戦争が起きた大きな要因の1つに、アメリカのブッシュ大統領とディック・チェイニー (Dick Cheney) 副大統領やドナルド・ラムズフェルド (Donald Rumsfeld) 国防長官など側近たちの間で経験的に形成されていたフセイン大統領への強い疑念と脅威のイメージがあったことが考えられる。もしこのときのアメリカの政策決定者がブッシュ大統領でなかったら、アメリカは戦争という選択を回避して、フセイン政権と共存する道を模索し、フランスやドイツ、国連などとともに辛抱強く査察や交渉を続けていたかもしれない。

2.1.3 ジョン・F・ケネディ

1961年にアメリカの大統領に就任したジョン・F・ケネディ (John F. Kennedy) の日本へのイメージも、当時の日米関係に影響を及ぼしたものの1つと言える。大統領就任から間もない頃、米下院議員が真珠湾攻撃、いわゆるパール・ハーバーが起きた12月7日 (現地時間) を政府公認の対日非難を行う日とする提案をまとめ、ケネディへ提出した。戦前、ケネディは米海軍に所属し、旧日本海軍と交戦した経歴を持ち、脅威とも言える日本への負のイメージを抱いていた。⁵²⁾ しかし戦後、ケネディは西側諸国の一員としての日本の功績を称え、日本に対す

るイメージをネガティブなものからポジティブなものに変えていた。⁵³⁾ そのため、ケネディは真珠湾攻撃から20年以上経過してもなお日本を非難し続けることが、本当に日米関係を発展させていくためになるのか疑問であると下院議員の提案に反対し、その提案を白紙撤回させたのである。また、別の下院議員は、国防総省における日本製品の購入を差し止めさせようと画策していたが、ケネディはこの動きも阻止した。もしこのときの大統領が日本に良いイメージを持っていたケネディでなく、反日感情が強い人物であったら、おそらくアメリカで真珠湾攻撃の日が対日非難デーになったり、経済的な面からも日米関係が悪化したりしていたかもしれない。

2.2 歴史認識

他方、国家間関係の歴史は、政策決定者や国民のイメージに大きな影響を与えている。⁵⁴⁾ 過去の歴史の中で他国から受けた強い衝撃とも言えるトラウマが存在している場合、政策決定者や国民の他国に対するイメージに大きな影響を及ぼしやすい。例えば、今日の韓国や中国の歴史認識問題に関する日本への不信感の高まりは、日本の政策決定者が抱いている歴史認識と中国・韓国が抱いている歴史認識のギャップ、つまりそれぞれの歴史解釈の違いがその大きな一因である。⁵⁵⁾

歴史教科書問題、靖国問題、従軍慰安婦問題などととも現れる歴史認識問題は、現地における日本の総領事館や店舗の破壊活動、国際的なスポーツの試合など市民レベルのもの、さらには尖閣諸島や竹島に見られる領土問題や、首脳会談の停滞といった外交レベルのものにまで悪影響を及ぼしている。⁵⁶⁾ 特に、政策決定者の持つ歴史へのイメージは、中国や韓国側が安倍晋三首相の戦後70年談話の内容に大きな関心を持っていた点からも、国際政治においてきわめて重要な役割を果たしている。⁵⁷⁾ 実際に当時、韓国の朴槿恵（パク・クネ）大統領は2013年の就任以降、慰安婦問題のために日韓首脳会

談の開催を拒んでいた。⁵⁸⁾ また、日中韓首脳会談についても歴史認識問題や領土問題が主な原因となって、2015年11月までおよそ3年半の間、開かれないという事態が続いていた。⁵⁹⁾

慰安婦問題に関しては、2015年12月に安倍首相と朴大統領によって合意されるなど関係改善を目指す動きも見られた。⁶⁰⁾ しかし、翌年の12月末に合意に反発する市民団体によって、釜山の日本総領事館前に慰安婦問題のシンボルである少女像が新たに設置されたことや、朴大統領の弾劾・逮捕によって慰安婦合意の再交渉も辞さない革新系の文在寅（ムン・ジェイン）政権が誕生するなど、日韓関係はあまり改善されていない。⁶¹⁾ その背景には、安倍首相が慰安婦問題に関して誠意ある謝罪をしていないというイメージを多くの韓国人が抱いていることがある。実際、慰安婦合意後の2015年末に韓国で行なわれた世論調査では、安倍首相の謝罪に誠意はないとする回答が70パーセント以上を占めていた。⁶²⁾ 依然として、過去の歴史に対する国家間のイメージの隔たりが歴史認識問題として日中・日韓関係の発展を阻害し、北東アジア地域の緊張を高め、不安定化させる要因の1つとなっていると言える。

2.3 安全保障のジレンマと核抑止

また、安全保障における「安全保障のジレンマ」や「核抑止」といった理論も、ある国家に対して他国が持つ認識やイメージと深い関係がある。安全保障のジレンマとは、ある国家が自国防衛のために軍備増強を行えば行うほど、逆に他国に脅威認識をもたらし、他国の軍備増強を招いて結局どちらも安全を得られないという板挟みの状態に陥ることである。⁶³⁾ つまり、自国の安全を高めようとして行った軍備拡張政策が他国に「脅威」と認識されるようなものであれば、他国も安全を高めようと軍備拡張を行い、より両者の不安を高める結果となるのである。実際に、軍拡競争を起こす心理的要因として、国家が他国に対して敵対心や一定の不平を抱くことが指摘されている。⁶⁴⁾ このような状況

下では、他国の行動やその意図の不確かさのために双方が誤解を深め、紛争へと発展しやすい傾向がある。不安定な状況をもたらす軍拡競争を抑制する方法としては、政府間のコミュニケーションに加えて貿易、文化などを通じた国民同士の交流の促進も重要である。⁶⁵⁾

一方、核抑止とは「先制攻撃を仕掛けた場合、巨大な破壊力を持つ核の報復攻撃によって甚大な損害を受ける可能性を示唆することで、先制攻撃を思い止まらせるという戦略概念」⁶⁶⁾である。核抑止の考え方では、実際の核戦力も大事である。しかし、それだけでなく、自国の核による報復能力が大きいというイメージを他国に持たせて、第一撃を仕掛ける考えを放棄させるための信憑性を高めることも同様に重要である。米ソ冷戦下では、相互の核抑止が成り立つという、いわば暗黙の了解によって秩序が保たれる相互確証破壊（MAD：Mutual Assured Destruction）の考え方が中心であった。⁶⁷⁾この核抑止の下では、核兵器がその破壊力ゆえに実質的に使えないものとなった以上、他国の意図を見極めることができない不確実性の増大が問題である。⁶⁸⁾このような場合、政策決定者は、相手の実際の行動を見ることができない機会が少ないため、自らの持つ他国へのイメージにより強く依拠して将来の予測を行う傾向がある。こうした核抑止という考え方に基づいた戦略は、冷戦期から依然としてアメリカやロシアなど正式な核保有国の国防政策の中心に位置づけられており、今日においても重要なものである。⁶⁹⁾

2.4 分析レベルの問題

これまで述べてきたように、国際関係における政策決定者のイメージは、国家の政策や対外行動に影響を与えてきた要因の1つである。それを踏まえて、国家の対外行動の原因を説明する際、「分析のレベル」の中に政策決定者の持つ認識あるいはイメージを含めることの重要性も考える必要がある。ジャーヴィスは、分析のレベルを国際環境（システム）、国内政治、官僚政治、政策決定者の4つに分け、国家の対外

行動の原因を説明する上で、政策決定者の認識やイメージは無視することができないものであると主張した。⁷⁰⁾

だが、こうした国際政治において戦争や摩擦、危機などの現象の因果関係を明らかにするための「分析のレベル」を用いたアプローチの中では、「政策決定者」という個人のレベル、あるいは国内政治、官僚政治といった国家の内的要因に原因を求めることに否定的な意見もある。ケネス・ウォルツ（Kenneth N. Waltz）は、国家間で戦争が起きる最も大きな原因はアナキー、つまり無政府状態という体系的な「国際システム」にあると主張した。⁷¹⁾その上で、個人や国家といった内的かつ部分的な要素に原因を求める理論は還元主義的であり、心理学的アプローチ、経済学的アプローチなど他の学問分野を用いて国際政治の現象を説明することを批判した。

しかし、だからと言って国際政治における事象の因果関係を説明する際、システムという外的要因を重視して政策決定者といった個人や国家などの内的要因を軽視するべきではない。⁷²⁾極端に言うとも、もし同じ国際システムの下に置かれたときにどの国家もまったく同じ行動をとるなら、国際システム以外の原因を見る必要はないが、実際にはすべての国家が同じ行動をとるとは限らないのである。⁷³⁾ウォルツの指摘するとおりに、もし戦争を引き起こす最も大きな原因が国際システムであるならば、戦争を起こした責任があるのは国際システムとなる。しかし、例えば第二次世界大戦では、ドイツや日本などの政策決定者を中心とする戦争犯罪を行った人間に責任が求められているのである。⁷⁴⁾また、政策決定者が出版する回顧録や自伝といったものに人々が関心を向けていることも、政策決定者の考え方やイメージが国際政治における事象に大きな影響を持っていることを示している。⁷⁵⁾

国際政治での出来事を説明するのに、国際システム・国内政治・官僚政治・政策決定者の中でどのレベルが最も説得力を持つか、一概に言

うことはできない。⁷⁶⁾つまり、4つの分析のレベルは相互に影響しあい、どの事例をどんな切り口で見るかによってどれが最も重要かが異なるため、本来はあらゆるレベルから検証することが必要である。

例えば、2003年にアメリカとイギリスを中心とする有志連合の攻撃によって起きたイラク戦争では、それに対する各国の対応に違いが見られた。日本は即座に有志連合の攻撃に理解と支持を示したが、フランス、ドイツ、中国、ロシアなど多くの国は反対した。⁷⁷⁾この対外行動の違いを説明するためには、それぞれの国家の国内政治、官僚政治、政策決定者を分析しなければならない。国際社会には、すべて同じ要素を持った国家が複数存在しているわけではないし、それぞれの国家はまったく同じ状況下に置かれているわけでもない。国際システムは、国家の対外行動を決定する要因として比較的大きい部分を占めるのかもしれないが、それだけで国家の対外政策の違いなどのすべての現象を十分に説明することは不可能である。⁷⁸⁾

これまで述べたように、政策決定者のイメージから国際政治における事象の因果関係を見ることは、国際システムや国内政治、官僚政治といったレベルとともに重要であり、欠くことのできない要素の1つである。ヒトラーやブッシュ、ケネディといった政策決定者の持つイメージは、時として国際関係や国家の対外行動に重大な影響を与えている。特に、ヒトラーやブッシュの偏見や先入観は、戦争や集団殺戮といった国際関係での重大な事件をもたらしている。また、北東アジアにおける歴史に対する国家間のイメージの相違は、市民による暴動から首脳会談が行えないといった外交関係の大きな摩擦にまで発展している。一方で、ケネディの例に見られるように、国家が良いイメージを抱かれていた場合に、国家間関係を阻害するような政策が他国から実施されずに済んだ事例もある。さらに、今日の世界で見られる安全保障のジレンマや核抑止といった考え方も政策決定者のイメージが強く関係している。

これらを踏まえると、ジャーヴィスが指摘するように、もし国家が他国の持っている自国に対するイメージに直接影響を与えることができれば、それによって軍事的・経済的資源などの高いコストを支払うことなく、安いコストで影響力を行使できるのである。⁷⁹⁾ただ、実際に国家が望ましいと考えるイメージを他国に抱かせることは容易ではない。しかし、国家において最も重要な立場にある政策決定者のイメージがその国家の行動に与える影響は、決して小さくないように思われる。こういった点から鑑みても、国際政治において政策決定者の持つイメージを把握することは、大きな意味を持っていると言えよう。

3. ソフト・パワーと大衆のイメージ

3.1 ソフト・パワーの定義

今日の国際政治を考える上で、政策決定者のイメージだけではなく、国民が持つ他国へのイメージを捉えることも重要になってきている。その背景には、インターネットなどによる情報通信技術の発展や輸送・通信の低コスト化がある。これらのことが国際的なグローバル化を促し、国家以外の企業や非政府組織（NGO：Non-Governmental Organization）、国民の世論、個人のアクターとしての役割を著しく高め、国際政治における基本的な構成要素に変化をもたらしているのである。⁸⁰⁾

国際政治におけるアクターの多様化は、国家にとって近年の「ソフト・パワー」という概念の重要性の増大につながっている。⁸¹⁾「ソフト・パワー」とは、アメリカの国際政治学者ジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye, Jr.）によって1990年頃から提起され始めた概念である。⁸²⁾1990年頃は、「アメリカ覇権衰退論」が背景にあり、それに反論する形で初めてソフト・パワーという言葉が登場した。ソフト・パワーという概念を通してナイは、アメリカが国際社会において科学技術面で最も優れた模範的な国家であり、それは他国にとって魅力があり、なおかつ普遍

性も伴うため、アメリカの影響力は依然として大きいことを示そうとしたのである。このソフト・パワーという概念は、人間が持つイメージとも密接に関係している。

まず、この「ソフト・パワー」を正しく理解するためには、力、すなわちパワーについての定義を把握することが必要である。一般的に力とは、主体的に動く、あるいは他のものを動かすといった何かを行うときの能力のことであり、より広い社会的な意味での力とは、「自分の望む結果を得るため他者に影響を与える能力」⁸³⁾のことである。これを踏まえてソフト・パワーは、「望む結果を引き出すために、課題の枠付けをし、説得し、魅力を感じさせる吸引力的な手段によって相手に影響を与える能力」⁸⁴⁾と定義されている。自国のソフト・パワーが働いたかどうかを見極めるためには、望む結果が何であるのかという最終的な目的の部分を明確にしておく必要がある。⁸⁵⁾

ナイは、力の関係を「変化を強いる命令、課題の管理、好みの確立」⁸⁶⁾の3つの側面に分けることが重要であるとしている。第一の側面である変化を強いる命令とは、相手が最初から持っている好みや戦略とは異なった行動に変えさせることである。⁸⁷⁾これは強制力とも言われ、相手側は行動を変えさせる影響力を認識している。第二の側面としての課題の管理は、考えや制度を効果的に使って行動課題の設定を行い、相手の好みが誤っているあるいは現実的ではないと感じさせることで選択肢を限られたものにし、相手の方から行動を変えることである。⁸⁸⁾つまり、相手の選択に影響を与えて相手の好み、選好をコントロールする側面である。この場合、相手は好みを形作る影響力を認識しているときとそうでないときがある。最後の第三の側面は、好みの確立であり、相手の好みや信念、認識を自ら生み出し、形成するのを促すことである。⁸⁹⁾このとき、相手は好みなどを形作っている他者の影響を認識していないことが多い。

この中の第二・第三の側面は吸引力であり、

ソフト・パワーを表している。⁹⁰⁾第一の側面は、アメヤムチを利用し、直接相手に影響を与えて行動を変えさせるものだが、第二・第三の側面では、相手の好み、考えや認識に影響を与えたり、間接的に自発的な行動を促したりするのである。ソフト・パワーは、イメージや選好など人間の内面に影響を与えることで生じる相手側の自発的な行動に依存している。自発的な行動というものは、外部からというよりも、人間の内側の心理的な働きによるところが大きいと思われる。

また、ソフト・パワーの源泉は、基本的に3つに分けられている。それは、外交政策、政治的価値観、文化である。⁹¹⁾外交政策の場合、他の国から見てその国がとる外交政策が道理にかなうものであり、道徳的に正しいと判断される必要がある。政治的価値観では、政府が国内・国外で一貫した政治的価値観を持ってそれに基づいて実際に行動を行っていることが必要である。文化においては、その国家の文化が他国から魅力的に見られることが必要である。

ソフト・パワーという概念においては、他国の存在が自国と同じくらい重要であり、他国が自国に対してどのように認識しているかがきわめて重要になってくる。⁹²⁾つまり、相手の自国に対する認識やイメージといった見方と、それによる実際の相手の行動に大きく依存するのがソフト・パワーなのである。その源泉の構成要素からもわかるように、ソフト・パワーは、自国に対して相手が魅力や信頼性、正当性を認めるかどうかといった人間の内面的な要素が大きく関係している。⁹³⁾

また、ソフト・パワーはハード・パワーと相互に関連していることも重要な点である。⁹⁴⁾ナイによれば、武力行使や報酬、相手が正当と見なさないある種の課題設定といった行動の領域がハード・パワーであり、それと関連付けられる資源は軍隊や資金などとされる(図1)。一方、相手が正当と判断する課題設定、説得、魅力の行動領域はソフト・パワーであり、制度、考え、価値、文化、正当と見なされる政策など

パワー	ハード・パワー	ソフト・パワー
行動の領域	命令 → 強制 脅し 支払い 制裁 枠付け	(相手が正当と見なす) 枠付け 説得 魅力 ← 吸引
資源	軍隊 資金 制度 考え 価値 文化 政策	

出典：ナイ，ジョセフ・S（山岡洋一・藤島京子訳）『スマート・パワー——21世紀を支配する新しい力』日本経済新聞出版社，2011年，44頁およびナイ，ジョセフ・S（山岡洋一訳）『ソフト・パワー——21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞出版社，2004年，30頁の図をもとに筆者が加筆・修正。

図1 パワーの行動領域と資源

がそれに関連付けられている資源である（図1）。

しかし，ハード・パワーと関連付けられる軍隊や資金といった有形の資源でも，時として他国に対して魅力を感じさせて，自発的な吸引型の行動をとらせることにつながることもある。⁹⁵⁾ 逆に，他国が制度や価値といった無形の資源から魅力などによる吸引型の行動をとることによって，国家が他国との同盟関係の形成や他国からの経済援助の獲得などのハード・パワーの資源を得る場合もある。したがって，国家が戦略的に考える場合は，特にソフト・パワーに関する資源や行動領域だけではなく，それに関係するハード・パワーの資源や行動領域にも目を配る必要がある。

ソフト・パワーに関連して，イギリスの外交官を務めた後に国際政治を学問として確立したE・H・カー（E. H. Carr）は，1939年の時点ですでに国際政治におけるパワーを軍事力，経済力，そして意見を支配する力に分類していた。⁹⁶⁾ カーは，政治目的を達成する上で，人々の意見を支配する力が他の軍事力や経済力と同様に重要であり，それらと絶えず強く関係していることを指摘していた。その上でカーは，人々に対する宣伝を現代における国家の戦略的な手段と見なしていた。その最も大きな理由として，政治的基盤の拡大が多くの人々で見られるようになり，多くの人々が国家に対して政治的な発言力を増していったことを挙げている。⁹⁷⁾ カーは，人々の意見を支配するために，そのための宣伝内容がある程度客観的事実と符合する必要があることを指摘した。⁹⁸⁾ つまり，宣伝が事実とは異なるものであればあるほど，それは人々の反発を招く可能性を高め，結果として国家にとつ

て自滅的なものになってしまうのである。

また，アメリカの国際政治学者のハンス・J・モーゲンソー（Hans J. Morgenthau）も，古くから国家が外交政策で外国人から共感・支持を得ることによって，政治闘争を行っていたことを指摘していた。⁹⁹⁾ そして，現代の宣伝は，第二次世界大戦以降の科学技術の進歩によって質・量ともに拡大傾向にあり，モーゲンソーは「宣伝」が伝統的な外交や軍事力に加えて，政策決定者の扱える有効な手段となったとした。¹⁰⁰⁾ そのような状況において国家が政治闘争で勝利を収めるには，宣伝によって他国の人々の心をつかむことが肝要であり，そうすることで自国の利益増進につながるのである。¹⁰¹⁾ モーゲンソーは，国家による「すべての対外政策は人心獲得の闘争である」¹⁰²⁾ と断言している。ただし，モーゲンソーの主張する宣伝とは，カーの真実性を求めるものと異なって，必ずしも真に正しい政治哲学が人々に支持されるとは限らず，民主主義や共産主義のように人々が置かれた時代や環境などによって何に価値を見出されるのが異なるとしている。¹⁰³⁾

いずれにせよ，20世紀の科学技術の発展は，国家による宣伝の質と量を拡大させ，その効果を高めた。それにより，国家にとって対外政策の目的を達成するための外交や軍事力と並ぶ手段として，実質的に「宣伝」が扱えるものとなった。それに加えて，人々の政治的発言力が高まったことによって，大衆の持つ認識やイメージの政治的な重要性も高まったのである。これらのことを踏まえると，今日の国際政治において国家が他国の人々に好意的なイメージを持たれることは，対外政策実現のための不可欠

な要素の1つになったと言える。

イメージとソフト・パワーの関係として、結果的に相手をとる行動はソフト・パワーが実際に働いたかどうか大きく影響するため、その行動を起こさせる動機として相手の自国に対するイメージを把握することがきわめて重要になってくる。今日の日本のソフト・パワーに対する議論の傾向は、クールジャパン戦略やPDなどに見られるように、日本の文化といった魅力になる資源を他国へ発信することに偏っているところがある。¹⁰⁴⁾ ソフト・パワーを実際の政策に活かすにしても、ソフト・パワーという概念への理解を深めることに加えて、他国から日本の政策や価値観、文化などがどのようなイメージを持たれ、何が具体的に日本のソフト・パワーの資源になっているのかという逆の視点からの分析も十分に行う必要がある。

3.2 ソフト・パワーの問題点

ここで、ソフト・パワーの研究に対する批判や問題点について若干触れておきたい。世論調査といった統計資料は、他国に対する自国の魅力やソフト・パワーの資源の大きさと傾向などを明らかにしてくれる貴重な指標である。¹⁰⁵⁾ しかしながら、ナイ自身もそれが必ずしも正確ではないとして限界があることを指摘している。¹⁰⁶⁾ なぜなら世論調査は、質問のされ方によって得られる回答が大きく左右されることや、まったく同じ質問内容の調査を定期的には実施しなければ、時間的な変化の傾向をつかむことはできないことなどが考えられるからである。¹⁰⁷⁾ また、実際に北朝鮮などの独裁体制をとる国家に見られるように、国民の世論がその国の政府の行動に与える影響力は、常に強いとは言えない。

だが、こうしたソフト・パワーの測定の難しさや概念の曖昧さなどの問題があるとしても、アメリカや中国などの国々ではすでにソフト・パワーを含んだスマート・パワー戦略が外交の一手段として確立されている。¹⁰⁸⁾ したがって、科学的厳密性を欠くという理由で、ソフト・パワーという概念を切り捨てることは賢明ではな

いように思われる。¹⁰⁹⁾

また、ソフト・パワーを政策に用いることの困難性についても指摘されている。¹¹⁰⁾ ソフト・パワーを働かせるための基本的な資源である外交政策・政治的価値観・文化といったものは、政府が完全にコントロールできるものではない。政策は政府が主体的に決定して実行できるが、価値観や文化については社会に深く浸透しているため、政府が簡単に影響を及ぼして変更したり管理したりすることは、むしろ自国のイメージを傷つけ、魅力を損なうことにつながる。¹¹¹⁾

そして、日本では、ソフト・パワーの資源の1つである文化に特化した議論に偏ったものが多くみられるが、実際にはそれだけでソフト・パワーを通して、日本が望む結果を得られるかどうかは難しいことにも注意するべきである。¹¹²⁾ ナイやBBCの世論調査などが示しているように、確かに日本はソフト・パワーの資源を豊富に持っている国である。¹¹³⁾ しかし、それが政治的な面で有効に働いた事例は、決して多いとは言えない。

例えば、日本のマンガやアニメなどのポップカルチャーが中国や韓国の若者の間で人気だとしても、日本政府が領土問題や従軍慰安婦問題などで中国・韓国から望む結果を得ているとは言えない。¹¹⁴⁾ したがって、文化やそれによるソフト・パワーばかりに偏向した議論や分析だけでは不十分である。日本の戦略として考えるならば、政策や価値観といった他の基本的なソフト・パワー資源や、自衛隊や経済力などのハード・パワーに関連付けられる資源や行動領域も含めた総合的な議論が必要である。¹¹⁵⁾

このように、ソフト・パワーについては、問題点が多いことも確かである。しかし、現代においては無視することのできないパワー概念である。人間関係と同様に国家間関係においても、パワーの源泉としての「信頼性」はきわめて重要である。¹¹⁶⁾ 国際政治において、自国の信頼性に関する評判の価値は格段に高くなっており、いかに自国の高い信頼性を構築し、他国

の信頼性を低めることができるかが競われている。それと同時に、「魅力」や「正当性」といった要素も国際政治において価値が高まっていると言える。今日の国際政治は、ソフト・パワー概念の登場によって、ますます国家が信頼性・魅力・正当性などをめぐって競い合う様相が強くなっている。いかに自国のソフト・パワーの資源を増やして他国に対する影響力を強めるか、逆に他国の魅力や正当性をなくして影響力を低めさせるかを競っているのである。¹¹⁷⁾ こうした動きは、ソフト・パワーを活用する手段とされるPDにも関連している。

3.3 PDとイメージ

ソフト・パワー概念の登場にともない、近年PDという外交手法の重要性も高まっている。しかし、PDという概念は元来、コミュニケーション技術の発達や国際問題に対する大衆の関与が高まったことにより、国際関係において人々の心理的な側面の影響が強まっている状況に対応する形で、冷戦下の1965年にアメリカで創出された。¹¹⁸⁾

一般にPDとは、ある国の政府が自らの国際的な信頼性や影響力を高めるために文化交流や情報発信などを通じて、他国の国民や世論、民間組織に直接影響を与える活動のことである。¹¹⁹⁾ PDは、主に政府・省庁による他国への情報発信、文化交流や人物交流などを含む国際文化交流、国際放送、国家ブランディングの4つに分類されている。¹²⁰⁾ その活動の中では、国際文化交流機関や個人、民間組織などが果たす役割も大きくなってきている。

PDは、一方的なプロパガンダと違って、魅力や信頼などを得るために対象が自国をどのようなイメージを持って見ているのかを理解することが重要であり、双方向のコミュニケーションによって成り立っていることが前提条件である。¹²¹⁾ 他国の人々の自国に対する見方を把握して問題点を改善していくことによって、より効果的な情報発信や交流などのPDを展開することができる。

そして、このPDもまた「イメージ」に深く関係しているものである。PDは、他国の国民や世論、民間組織に働きかけることに主眼を置いている。そして、国家がPDを行う最大の目的は、ソフト・パワーと同じように「自国が望む結果」、すなわち自国の国益となるような行動を相手から間接的に引き出すことにある。¹²²⁾ 言い換えれば、自国に対する他国の人々のイメージを良好なものにすることによって、その行動を変えさせることがPDの主な目的と言える。

それを実現するためには、まず他国の個人や組織に対して、自国の政策に関する情報の発信、文化・人物交流などの実施や支援、国際放送などといった活動を通して理解や信頼を得て、人々の自国に対するイメージを好意的なものにする必要がある。つまり、国家は民間とも連携しながらPDを行い、他国の人々に自国の政策や価値観、文化、時には軍隊、資金などといったものに魅力や信頼性、正当性を認識してもらうことで、自国の国益に資する自発的な行動を他国から引き出すのである。

ソフト・パワー概念を提唱したナイは、国家がソフト・パワーを活用する手段として、それよりもずっと以前から存在していた外交手法であるPDをソフト・パワーに関連づけた。¹²³⁾ PDを実施して国際的なコミュニケーションを図り、国家が他国の国民や組織に良いイメージを持ってもらうことでソフト・パワーの資源を増やし、ソフト・パワーが働く可能性を高めることができるのである。

PDに関連して、その重要な部分を成す国際文化交流についても、イメージと無関係のものではない。例えば、心理学者で後に文化庁長官も務めた河合隼雄は、以下のように述べている。

〔前略〕今や未曾有の国際化の時代になった。しかし、それに伴って、いろいろな「文化摩擦」の問題が持ち上がっている。〔中略〕国際（文化）交流の度合が深くなるほど、その摩擦も深くなっていく。われわれが相互理解という場合、それがどの程

度のものが問われるのである。そのときに、ここに示したような、人間の心の深層におけるイメージの在り方の差について考えることが必要となってくるのではなからうか（括弧内筆者）。¹²⁴⁾

グローバル化が進展する中で、異なる価値観や文化を持つ人々と接触する機会が増えれば、イメージのギャップから摩擦が生じることもある。しかし、PDに戦略的な側面があるとは言え、多種多様な価値観や文化を持つ人々と双方向の交流を行うという点で、PDは人々が持つイメージの隔たりを埋めていくための1つの手段と言えるのかもしれない。

おわりに

これまで述べたように、「イメージ」は人間関係だけでなく人間の営為である国際政治においても重要である。「イメージ」とは、人間がそれぞれ外面・内面に対して持つ経験的な認識や心象であり、その予期的性格や対人魅力との関係などによって人間の行動に変化を及ぼす要素の1つである。また、イメージは、認識する人間の価値観や選好、感情といったものにも深く関係している。そういった点からも、人間関係において他者や自己のイメージを見ることは、非常に意義深いのである。

さらに、イメージは、これまで人間関係のみならず国際政治においても、大きく作用してきた要素である。歴史的に見ても、国家における政策決定者の持つイメージは、国際システムや国内政治、官僚政治といった分析のレベルとともに国際的事象に影響を与えることがある。ヒトラーやブッシュなどの偏見や先入観は、戦争や民族迫害といった重大な出来事を引き起こす要因となった。また、国家間の歴史イメージのギャップが原因である歴史認識問題は、今日の北東アジアにおける外交関係に深い影を落とし

ている。一方で、ケネディがもたらした事例は、魅力や信頼性を含む良いイメージを持たれることで国家間の摩擦を防いで良好な関係を築くために役立つことを示した。今日の国際社会で起きている安全保障のジレンマや核抑止という概念も、政策決定者の持つ他国へのイメージに大きく左右されている。このように、国際政治における国家の対外行動は、国が置かれた外部環境や国内状況、官僚政治によって規定される面もあるが、実際には、政策決定者のイメージによっても変化する側面がある。

そして、民主主義やインターネット技術などの普及および大衆や企業、NGOなどの政治的影響力の拡大は、国際政治におけるアクターを多様なものにし、心理的な側面を大きくした。ゆえに、国家が他国の国民に良いイメージを持たれる重要性を大きくしたと言える。ある国家に対して他国の人々が良いイメージを持つことはソフト・パワーの資源となり、その国家が望む結果を得られる可能性は高まる。イメージと深いつながりを持つソフト・パワーという概念は、魅力などの漠然としたものを含むため、国家が扱う困難性もあるが、アメリカや中国などの戦略に見られるように、今日の国際政治で無視できないものとなっている。また、ソフト・パワーを活用する手段であるPDという概念についても、他国の国民・世論に働きかけるという点でイメージと関係している。

国際政治をミクロな視点で見ると、そこには人間がいる。国際政治を営んでいるのは、国際環境ではなく、国際環境を認識している人間なのである。イメージは、漠然としていてさまざまな捉え方がある。確かなことは、イメージが人間や人間の集団によって構成されている国家、そして国際政治に影響を与えている1つの要素ということである。今後は、より多くのさまざまな事例を検討し、国際政治におけるイメージの影響を分析していく必要があるだろう。

注

- 1) 大石 裕・山本信人編『イメージの中の日本——ソフト・パワー再考』慶応義塾大学出版会, 2008年.
- 2) 金子将史「パブリック・ディプロマシーと国家ブランディング——過熱する国家間のイメージ競争」『外交』第3巻(2010年11月), 24-32ページ.
- 3) 中西 寛『国際政治とは何か——地球社会における人間と秩序』中央公論新社, 2003年, 19-25ページ, 266ページ, 280-281ページ. 中西は, 政治の本質を「人間の営み」と捉え, 国際社会における政治の側面として, 「国境を越えて相互に作用する個人や集団が営む政治」があることを指摘した.
- 4) 新村 出編『広辞苑 第六版 机上版 あーそ』岩波書店, 2008年, 200ページ.
- 5) 水島恵一・上杉 喬「イメージとは何か」水島恵一・上杉 喬編『イメージの基礎心理学』誠信書房, 1983年, 2-3ページ.
- 6) K. E. ボウルディング(大川信明訳)『ザ・イメージ——生活の知恵・社会の知恵』誠信書房, 1962年, 4ページ(元資料は, Kenneth E. Boulding, *The Image: Knowledge in Life and Society*, Ann Arbor, MI: University of Michigan Press, 1961, pp. 5-6). なお, 邦語版では, 原著者名を「ボウルディング」と表記しているが, 本稿では一般的に使用されている「ボールドディング」と表記する.
- 7) *Ibid.*; ボウルディング, 前掲書, 4ページ.
- 8) J. フランケル(河合秀和訳)『外交における政策決定』東京大学出版会, 1970年, 141ページ(元資料は, Joseph Frankel, *The Making of Foreign Policy: An Analysis of Decision-Making*, London; New York: Oxford University Press, 1967, p. 105).
- 9) *Ibid.*, p. 109; フランケル, 前掲書, 146ページ. フランケルの原著を翻訳した河合は, 脚注に挙げた本の中で「image」という英語を現在日本人の間で広く使用されている「イメージ」という言葉ではなく, すべて「イメジ」と訳している.
- 10) Boulding, *op. cit.*, p. 6; ボウルディング, 前掲書, 5ページ.
- 11) Boulding, *op. cit.*, pp. 11-12; ボウルディング, 前掲書, 11-12ページ.
- 12) W. リップマン(掛川トミ子訳)『世論(上)』岩波書店, 1987年, 29ページ.
- 13) 同書, 42ページ.
- 14) 北尾倫彦「心理学とは」北尾倫彦(他)『グラフィック心理学』サイエンス社, 1997年, 2ページ. 一般的に心理学という学問が確立されたのは, 1879年にドイツ人のヴィルヘルム・ヴント(Wilhelm Wundt)によって世界で初めて実証的な心理学のための実験室が作られたときである.
- 15) 水島・上杉, 前掲書, 1-2ページ. 心理学におけるイメージ研究の歴史についてはこの他に, 以下の第1章~第2章を参照. ミシェル・ドゥニ(寺内 礼監訳)『イメージの心理学——心像論のすべて』勁草書房, 1989年.
- 16) 上杉 喬「イメージの知覚的性質」水島・上杉編, 前掲書, 8-9ページ. イメージと脳の関係については, ジョン・T. E. リチャードソン(西本武彦監訳)『イメージの心理学——心の動きと脳の働き』早稲田大学出版部, 2002年などを参照.
- 17) 上杉 喬・本田時雄・水島恵一「生活とイメージ 日常生活の中のイメージ」水島恵一・藤岡喜愛・土沼雅子編『イメージの人間学』誠信書房, 1989年, 2-3ページ.
- 18) 同書, 2ページ. 例えば, 将棋や囲碁をする際に何手も先の局面を見通す「読み」は能動的なイメージであり, ふとしたことがきっかけとなって過去の強烈な体験を突然思い出すフラッシュバックは受動的なイメージと言える.
- 19) 同書, 1ページ.
- 20) 中島 実「社会的認知——他者を知ることのしくみ」北尾(他), 前掲書, 88ページ. 大橋正夫・林 文俊「対人イメージ」『教育と医学』第31巻第1号(1983年1月), 33ページ. 一方で, 人に対するイメージだけでなく「物」に対するイメージも人間の行動に影響を与える要因とされており, 人間の消費生活に関する研究がある. 例えば, 以下を参照. 鮑戸 弘『イメージの心理学』潮出版社, 1970年, 12-14ページ, 40-114ページ.
- 21) 池上知子「対人認知」池上知子・遠藤由美『グラフィック社会心理学』サイエンス社, 1998年, 18ページ.
- 22) 同書, 26-33ページ. 共有されるイメージとして典型的な例は, ステレオタイプである.

- これは、ある特定の集団に対して別の集団の中で共有される「固定化されたイメージ」のことである。だが、一方で同じ対象に対して抱くイメージに個人差が見られることも確かである。
- 23) 大熊保彦・鈴木晶夫「イメージと感情・動機」水島・上杉編, 前掲書, 219-222ページ。
 - 24) 上杉, 前掲書, 44ページ。水島恵一『人間性心理学大系 第9巻 イメージ心理学』大日本図書, 1988年, 34ページ。U. ナイサー (古崎 敬・村瀬 旻訳)『認知の構図——人間は現実をどのようにとらえるか』サイエンス社, 1978年, 136-164ページ。
 - 25) 上杉, 前掲書, 46-49ページ。
水島, 前掲書, 34-36ページ。
ナイサー, 前掲書, 190-210ページ。
 - 26) 水島恵一「イメージとは——総論」『教育と医学』第31巻第1号 (1983年1月), 4ページ。
 - 27) 上杉 喬・本田時雄・水島恵一「生活とイメージ 社会・文化とイメージ」水島・藤岡・土沼編, 前掲書, 9ページ。鮑戸, 前掲書, 263-264ページ。
 - 28) 上杉・本田・水島, 前掲書, 9ページ。
 - 29) 同書, 9ページ。実際に、政治家や政党といった政治のイメージと投票行動に関する社会心理学的な研究もなされている。例えば、鮑戸, 前掲書, 115-194ページを参照。鮑戸によれば、人々による投票行動や政党支持といったものは、イデオロギーといったものよりも、その人々が持っている政治や社会、日常生活のイメージに深く関係している。また、選挙結果に影響を与える要因として、人々が持つ政党イメージや政治家個人のイメージも重要である。
 - 30) 上杉・本田・水島, 前掲書, 9-10ページ。
 - 31) 同書, 30ページ。
 - 32) 同書, 31ページ。
 - 33) 同書, 31ページ。
 - 34) 同書, 31ページ。
 - 35) 同書, 32ページ。
 - 36) 同書, 37ページ。
 - 37) 同書, 37ページ。
 - 38) 同書, 38ページ。
 - 39) 同書, 39ページ。
 - 40) Robert Jervis, "Hypotheses on Misperception," *World Politics*, Vol. 20, No.3 (April 1968), p. 454.
 - 41) アドルフ・ヒトラー (平野一郎・将積 茂 訳)『わが闘争——完訳 (上) (I 民族主義的世界観)』角川書店, 1973年, 43-187ページ。エバーハルト・イエッケル (滝田 毅訳)『ヒトラーの世界観——支配の構想』南窓社, 1991年, 111-112ページ。
 - 42) 同書, 4ページ。
 - 43) 国際関係におけるステレオタイプや偏見については以下を参照。オットー・クラインバーグ (田中良久訳)『国際関係の心理——人間の次元において』東京大学出版会, 1967年。平野健一郎『偏見と文化——国際関係のミクロ分析, その二』衛藤藩吉 (他)『国際関係論 (第二版)』東京大学出版会, 1989年, 142-179ページ。
 - 44) イエッケル, 前掲書, 74ページ。
 - 45) 同書, 125-144ページ。ゲッツ・アリー (芝 健介訳)『ヒトラーの国民国家——強奪・人種戦争・国民的社会主義』岩波書店, 2012年, 41-42ページ。ヒトラー率いるナチスによるドイツ復興のための経済政策や外交政策の成功によって、多くのドイツ国民が次第に信頼を寄せるようになっていった。
 - 46) イエッケル, 前掲書, 122ページ。
 - 47) 同書, 130-131ページ, 143ページ。1944年7月20日に行われたヒトラー暗殺計画は、実際には失敗に終わっている。
 - 48) ジョージ・W・ブッシュ (伏見威蕃訳)『決断のとき [下]』日本経済新聞出版社, 2011年, 5-76ページ。藤原帰一『国際政治』放送大学教育振興会, 2007年, 81ページ。
 - 49) 岡本道郎『ブッシュ vs フセイン——イラク攻撃への道』中央公論新社, 2003年, 164-165ページ。
 - 50) 同書, 213ページ。防衛省防衛研究所 坂口大作「ブリーフィング・メモ イラク戦争と情報操作 (防衛研究所ニュース2006年12月号 (通号106号))」<http://www.nids.mod.go.jp/publication/briefing/pdf/2006/200612.pdf> (2017年6月10日アクセス)。
 - 51) 藤原, 前掲書, 82ページ。
 - 52) Michael Schaller, *Altered States: The United States and Japan since the Occupation*, New York: Oxford University Press, 1997, p. 164; マイケル・シャラー (市川洋一訳)『日米関係』とは何だったのか——占領期から冷戦終結後まで』草思社, 2004年, 288ページ。
 - 53) Schaller, *loc. cit.*; シャラー, 前掲書, 288-289ページ。「日米の信頼関係 礎築く」『日本経

- 済新聞』2015年3月5日朝刊, 31面。また、ケネディと同様に、第二次世界大戦においてヨーロッパ・太平洋戦線での戦闘を経験した当時の彼の側近たちでさえも、日本に対していつまでも憎しみの感情を持つことはなかったとされている。具体的には、リンドン・B・ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 副大統領、ディーン・ラスク (Dean Rusk) 国務長官、ジョージ・W・ボール (George W. Ball) 国務次官、ウォルト・W・ロストウ (Walt W. Rostow) 国務省政策企画本部長などである。
- 54) Jervis, *op. cit.*, 1968, p. 470. Robert Jervis, *Perception and Misperception in International Politics*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1976, pp. 217-282.
- 55) 服部龍二『外交ドキュメント歴史認識』岩波書店, 2015年, 209ページ。柴田政子「アジアにおける日本の『歴史問題』——戦後構想と国際政治文脈を比較の視点から」近藤孝弘編『東アジアの歴史政策——日中韓 対話と歴史認識』明石書店, 2008年, 212ページ。近藤孝弘「東アジアの歴史問題とヨーロッパの歴史政策」近藤編, 前掲書, 247-248ページ。
- 56) 近藤孝弘「はじめに——歴史対話を超えて」近藤編, 前掲書, 7-8ページ。劉傑「歴史認識は如何に国境を超えるのか」近藤編, 前掲書, 172-173ページ。「靖国 見えぬ出口 合祀で歴史問題に発展」『日本経済新聞』2015年7月19日朝刊, 11面。服部, 前掲書, 24-26ページ, 56-57ページ, 96ページ。歴史教科書問題, 靖国問題, 従軍慰安婦問題のそれぞれの起源は、以下のとおりである。歴史教科書問題は、1982年6月26日に当時の文部省が高校歴史教科書検定において「侵略」から「進出」という言葉に変更させたという新聞・テレビの誤報である。その後の日本政府側の対応の遅さや不手際があったことも問題を大きくした原因となった。靖国問題については当初、日本国内の「政教分離」という憲法問題の対象にすぎなかった。また、1978年10月17日に靖国神社の宮司・松平永芳によってA級戦犯の合祀が行われた後も、大平正芳や鈴木善幸などの歴代首相が参拝していたが、中国や韓国で大きく問題視されることはなかった。今日の靖国問題としてのルーツは、1982年以降に歴史教科書問題で生じた中国・韓国との軋轢と、1985年の終戦記念日に行われた中曽根康弘総理の公式参拝が関連付けられたところにある。従軍慰安婦問題が日韓関係に暗い影を落とすようになったのは、1991年12月に元慰安婦の韓国人3名が日本政府に対して訴訟を起こしてからとされている。前年の1990年には、すでに日本の国会で慰安婦問題について審議されていた。
- 57) 「70年談話 形式より中身」『日本経済新聞』2015年6月23日朝刊, 4面。
- 58) 「慰安婦 財政支援拡大へ」『日本経済新聞』2015年11月3日朝刊, 1面。「韓国、『おわび』も求める」『日本経済新聞』2015年11月3日朝刊, 3面。
- 59) 「日中韓, 信頼関係構築へ一歩 3年半ぶり首脳会談」『日本経済新聞』2015年11月2日朝刊, 3面。
- 60) 「日韓 慰安婦問題が決着『最終的かつ不可逆的に解決』」『日本経済新聞』2015年12月29日朝刊, 1面。「日韓, 関係改善を優先 火種を封印, 歩み寄り」『日本経済新聞』2015年12月29日朝刊, 3面。
- 61) 「日韓関係, 再び岐路 日本, 少女像へ対抗 駐韓大使帰国へ」『日本経済新聞』2017年1月7日朝刊, 3面。「日韓首脳 配慮と火花『慰安婦』さや当て」『日本経済新聞』2017年5月12日朝刊, 3面。
- 62) 中央日報日本語版「<韓国世論調査>日本, 慰安婦の法的責任を認めた?」<http://japanese.joins.com/article/370/210370.html> (2017年6月7日アクセス)。
- 63) 西原 正「安全を脅かすものは何か——伝統的脅威」防衛大学校安全保障学研究会編『安全保障のポイントがよくわかる本——[安全]と[脅威]のメカニズム』亜紀書房, 2007年, 136ページ。
- 64) Lewis F. Richardson, *Arms and Insecurity: A Mathematical Study of the Causes and Origins of War*, the United States: Literary Licensing, 2012, pp. 12-36. 武田康裕「戦争と平和の理論」防衛大学校安全保障学研究会編『新訂第4版 安全保障学入門』亜紀書房, 2009年, 38ページ。
- 65) ブルース・M. ラセット (鴨 武彦訳)『安全保障のジレンマ——核抑止・軍拡競争・軍備管理をめぐる』有斐閣, 1984年, 149ページ。
- 66) 西原, 前掲書, 136-137ページ。
- 67) 岩田修一郎「核と安全保障」防衛大学校安全保障学研究会編, 前掲書, 2009年, 117-122ページ。山本武彦『安全保障政策——経世済

- 民・新地政学・安全保障共同体』日本経済評論社、2009年、20-21ページ。
- 68) Robert Jervis, *The Logic of Images in International Relations*, New York: Columbia University Press, 1989, p. 225.
- 69) 「核廃絶の議論 長崎で」『日本経済新聞』2015年11月2日朝刊、38面。実際に、米口は今もなお、核抑止の観点から核兵器保有が不可欠であると見なしており、科学者などからは批判されている。
- 70) Jervis, *op. cit.*, 1976, p. 15. ジャーヴィスは、システム理論を扱わないという理由で、システム (system) という言い方ではなく、環境 (environment) という表現を用いている。
- 71) Kenneth N. Waltz, *Man, the State and War: A Theoretical Analysis*, New York: Columbia University Press, 2001, pp. 237-238; ケネス・ウォルトツ (渡邊昭夫・岡垣知子訳) 『人間・国家・戦争——国際政治の3つのイメージ』勁草書房、2013年、217ページ。Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, New York: McGraw-Hill, 1979, pp. 18-20; ケネス・ウォルトツ (河野 勝・岡垣知子訳) 『国際政治の理論』勁草書房、2010年、23-24ページ。
- 72) これに関連して、第二次世界大戦が起きた原因をヒトラーという個人に見るか、国際システムに見るかの論争がある。以下の第5章～第7章の部分を参照されたい。Colin Elman and Miriam Fendius Elman (eds.), *Bridges and Boundaries: Historians, Political Scientists, and the Study of International Relations*, Cambridge, MA: MIT Press, 2001; コリン・エルマン/ミリアム・フェンディアス・エルマン編 (渡辺昭夫 [監訳] 宮下明聡 [他訳]) 『国際関係研究へのアプローチ——歴史学と政治学の対話』東京大学出版会、2003年。
- 73) Jervis, *op. cit.*, 1976, pp. 18-21.
- 74) *Ibid.*, pp. 15-16. 一方で、ニュルンベルク裁判や極東国際軍事裁判において、国家を構成する一員として行動した「個人」を刑罰の対象としたことには批判もあった。しかし、その後の国際社会では、旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所やルワンダ国際刑事裁判所の設置、2003年の国際刑事裁判所 (ICC: International Criminal Court) の設立に見られるように、ジェノサイド、人道に対する罪、戦争犯罪などの刑事責任を「個人」に問うための機関・制度が確立されている。ただし、アメリカやロシア、中国といった大国は、自国の政策決定者や軍人が「個人」として刑事責任を問われることに難色を示してICCに加盟していないため、理念と現実の乖離が見られる。
- 75) その他に、政策決定者に焦点を当てた外交思想の研究やオーラル・ヒストリーといった手法が行われることも、政策決定者の持っている意図やイメージの重要性を示していると言えるだろう。例えば、増田 弘編『戦後日本首相の外交思想——吉田茂から小泉純一郎まで』ミネルヴァ書房、2016年や、原 彬久『戦後政治の証言者たち——オーラル・ヒストリーを往く』岩波書店、2015年などを参照。
- 76) Jervis, *op. cit.*, 1976, pp. 16-17.
- 77) Yukiko Miyagi, *Japan's Middle East Security Policy: Theory and Cases*, London; New York: Routledge, 2008, pp. 87-126. 宮下明聡『ハンドブック戦後日本外交史——対日講和から密約問題まで』ミネルヴァ書房、2017年、298-301ページなどを参照。日本の場合、事前の国内世論調査ではイラク戦争を支持しない意見が過半数を占めていたが、日米同盟を重視する小泉純一郎首相は早い段階でアメリカに支持を表明した。
- 78) 杉山知子「分析レベルと分析アプローチ」吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』勁草書房、2006年、102-105ページ。
- 79) Jervis, *op. cit.*, 1989, p. 3.
- 80) Joseph S. Nye, Jr., *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, New York: Public-Affairs, 2004, p. 1, pp. 105-106; ジョセフ・S・ナイ (山岡洋一訳) 『ソフト・パワー——21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞出版社、2004年、20ページ、166-167ページ。ジョセフ・S・ナイ・ジュニア (田中明彦・村田晃嗣訳) 『国際紛争——理論と歴史 [原書第6版]』有斐閣、2007年、247-253ページ、283-288ページ。
- 81) 同書、304-312ページ。Joseph S. Nye, Jr., *Is the American Century Over?*, Cambridge; Malden, MA: Polity Press, 2015, p. 105.
- 82) 芝崎厚士「そふと・ばわあ考 国際関係現象としての国際関係研究」『国際社会科学 (東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻紀要)』第56号 (2007年3月)、74-83ページ。今野茂充「ソフト・パワーと日本の戦略」大石・山本編、前掲書、6ページ。ナイによるソフト・パワーの定義のされ方は、当初曖昧なと

- ころが多く、時代とともに変更、精緻化されてきた。こうしたことが、ソフト・パワー概念に対するさまざまな解釈や誤解を生じさせる原因になっていると指摘されている。また、ナイは以下の論文において初めてソフト・パワーという言葉を提起した。Joseph S. Nye, Jr., “The Misleading Metaphor of Decline,” *The Atlantic Monthly* (March 1990), pp. 86-94.
- 83) ジョセフ・S・ナイ (山岡洋一・藤島京子訳) 『スマート・パワー——21世紀を支配する新しい力』日本経済新聞出版社, 2011年, 25ページ (元資料は, Joseph S. Nye, Jr., *The Future of Power*, New York: PublicAffairs, 2011, p. 6).
- 84) ナイ, 前掲書, 2011年, 44ページ (元資料は, Nye, *op. cit.*, 2011, pp. 20-21).
- 85) *Ibid.*, p. 7; ナイ, 前掲書, 2011年, 27-28ページ.
- 86) ナイ, 前掲書, 2011年, 32ページ (元資料は, Nye, *op. cit.*, 2011, pp. 10-11).
- 87) *Ibid.*, p. 11; ナイ, 前掲書, 2011年, 32-33ページ.
- 88) Nye, *op. cit.*, 2011, pp. 12-13; ナイ, 前掲書, 2011年, 33-34ページ.
- 89) Nye, *op. cit.*, 2011, p. 13; ナイ, 前掲書, 2011年, 34-35ページ. Steven Lukes, *Power: A Radical View* (2nd ed.), Basingstoke, Hampshire: Palgrave, 2005も参照.
- 90) Nye, *op. cit.*, 2011, p. 16; ナイ, 前掲書, 2011年, 38ページ.
- 91) Nye, *op. cit.*, 2011, p. 84; ナイ, 前掲書, 2011年, 117ページ.
- 92) Nye, *loc. cit.*; ナイ, 前掲書, 2011年, 117ページ.
- 93) Nye, *op. cit.*, p. 83; ナイ, 前掲書, 2011年, 116ページ. 今野, 前掲書, 3ページ.
- 94) Nye, *op. cit.*, 2004, pp. 7-9; ナイ, 前掲書, 2004年, 29-31ページ. Nye, *op. cit.*, 2011, pp. 20-22; ナイ, 前掲書, 2011年, 43-46ページ.
- 95) 宮岡 勲「軍事力を基盤とするソフト・パワー——ナイ・イニシアチブを事例として」国際安全保障学会編『国際安全保障』第39巻第4号 (2012年3月), 50-65ページなど. 例えば, 1994年にナイが国防次官補として指導力を発揮した日米安保の再定義の過程, つまりナイ・イニシアチブがある. ナイ・イニシアチブによるアメリカの同盟国である日本への軍事的コミットメントの強化は, 日本のアメリカに対する信頼性や魅力を高め, 日本に自発的に東アジア地域の安全保障や周辺事態対処への協力的な姿勢をとらせた要因とされている.
- 96) E. H. Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations (with new introduction by Michael Cox)*, Houndmills, Basingstoke, Hampshire; New York: Palgrave, 2001, p. 120; E. H. カー (原 彬久 [訳]) 『危機の二十年——理想と現実』岩波書店, 2011年, 256-257ページ. Nye, *op. cit.*, 2011, p. 82; ナイ, 前掲書, 2011年, 114-115ページ.
- 97) Carr, *op. cit.*, p. 120; カー, 前掲書, 257ページ.
- 98) Carr, *op. cit.*, p. 129; カー, 前掲書, 276-278ページ.
- 99) モーゲンソー (原 彬久 [監訳]) 『国際政治——権力と平和 (中)』岩波書店, 2013年, 351ページ.
- 100) 同書, 352ページ.
- 101) 同書, 353ページ.
- 102) 同書, 353ページ.
- 103) 同書, 354-360ページ.
- 104) 今野, 前掲書, 1-2ページ, 15-17ページ. 経済産業省「クールジャパン政策について」http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/kisoshiryo.pdf (2017年6月12日アクセス). 鈴木絢子「クールジャパン戦略の概要と論点」『調査と情報—ISSUE BRIEF— (国立国会図書館)』第804号 (2013年10月), 1-13ページ. http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8321807_po_0804.pdf?contentNo=1 (2017年6月12日アクセス). クールジャパン戦略とは, 他国の人々が魅力を感じている, いわゆる「クール」と見なされている日本の製品およびサービスを各国に発信し, 経済発展などで需要の拡大が見込まれる市場を通して日本の経済成長や雇用創出を目指すものである.
- 105) Nye, *op. cit.*, 2011, pp. 94-95; ナイ, 前掲書, 2011年, 129ページ.
- 106) Nye, *op. cit.*, 2004, p. 18; ナイ, 前掲書, 2004年, 44ページ.
- 107) 例えば, 日本における世論調査をはじめとする社会調査の多くは, 客観性に欠けていることが以下の著書などで示されている. 谷岡一郎『「社会調査」のウソ——リサーチ・リテラシーのすすめ』文藝春秋, 2000年. 大石 裕『メディアの中の政治』勁草書房, 2014年, 88-93ページ.

- 108) Nye, *op. cit.*, 2011, p. 23; ナイ, 前掲書, 2011年, 47ページ.
- 109) Nye, *op. cit.*, 2011, p. 95; ナイ, 前掲書, 2011年, 130-131ページ.
- 110) Nye, *op. cit.*, 2011, p. 83; ナイ, 前掲書, 2011年, 116ページ.
- 111) Nye, *op. cit.*, 2011, pp. 108-109; ナイ, 前掲書, 2011年, 145-147ページ.
- 112) 今野, 前掲書, 14-15ページ. 赤羽恒雄「ソフトパワーからハードパワーへ——転換する日本の安全保障政策」原貴美恵編『在外日本人研究者がみた日本外交——現在・過去・未来』藤原書店, 2009年, 25-32ページ. ダン・グルネバウム「クール・ジャパンのお寒い現実——文化 官民挙げてアニメやマンガなどの日本文化輸出キャンペーンに乗り出して10年 文化大国になるという意気込みと裏腹にブームは大火, 業界の競争力にも陰りが……」『Newsweek 日本版 (息切れクールジャパン)』第27巻第22号 (2012年6月), 49-54ページ. デーナ・ルイス「カワイイだけじゃ生き残れない——提言『クール・ジャパン』が失速した今ソフトパワー大国になるために日本が本当にやるべきことは」『Newsweek 日本版 (息切れクールジャパン)』第27巻第22号 (2012年6月), 58-59ページ. 日本のソフト・パワーの資源は, 文化だけから成り立っているわけではない. 実際には, 外交・安全保障政策面で国際平和と発展に貢献するため, 強い経済力や技術力を背景とするODAも日本のソフト・パワーの資源と位置づけられている. その他にも自衛隊が参加する国連平和維持活動や民間企業, NGOの人的な援助などもそれにあたるだろう. また, 日本が押し進めているクールジャパン戦略に陰りが見られるように, 文化的な魅力を発信することだけに固執する危険性も指摘されている.
- 113) Nye, *op. cit.*, 2004, pp. 84-86; ナイ, 前掲書, 2004年, 137-140ページ. Douglas McGray, “Japan’s Gross National Cool,” *Foreign Policy*, No. 130, (May/June 2002), pp. 44-54. Nye, *op. cit.*, 2015, pp. 28-32. GlobeScan “Negative views of Russia on the Rise: Global Poll” http://www.globescan.com/images/images/pressreleases/bbc2014_country_ratings/2014_country_rating_poll_bbc_globescan.pdf (2017年6月12日アクセス). 2014年の国際世論調査では, 日本の影響力を肯定的に見る傾向が少し低下し, 否定的に見る傾向がやや増加している. けれども, 依然として日本のことを肯定的に捉えている国は多い.
- 114) 大石 裕「日本のソフト・パワーの『歴史性』と『政治性』」大石・山本編, 前掲書, 21頁. 池田元博「韓国社会の多様な対日観」『日本経済新聞』2015年6月21日朝刊, 11面. 山田周平「中国, 愛憎半ばの日本観」『日本経済新聞』2015年7月26日朝刊, 15面.
- 115) 今野, 前掲書, 6-7ページ. Nye, *op. cit.*, 2011, pp. xiii-xiv, pp. 22-23; ナイ, 前掲書, 2011年, 14-16ページ, 46ページ. ナイは, ソフト・パワーだけですべての問題を解決することはできない, ソフト・パワーだけに依拠した外交政策では効果的ではないという観点から, 2004年にソフト・パワーとハード・パワーの資源を組み合わせた「スマート・パワー」という戦略的な側面が強い概念を提唱した.
- 116) Nye, *op. cit.*, 2004, pp. 106-107; ナイ, 前掲書, 2004年, 168-169ページ. 神谷万丈「安全保障とパワー ハードパワー・ソフトパワー・スマートパワー」防衛大学校安全保障学研究会編, 前掲書, 2009年, 91ページ.
- 117) Nye, *op. cit.*, 2011, p. 99; ナイ, 前掲書, 2011年, 134ページ.
- 118) Glen H. Fisher, *Public Diplomacy and the Behavioral Sciences*, Bloomington: Indiana University Press, 1972, pp. 3-8; G.フィッシャー (國弘正雄・川瀬 勝訳)『異文化を越えて——国民外交と行動科学』ELEC出版部, 1977年, 25-33ページ. 渡辺 靖「米国のパブリック・ディプロマシーの新潮流」『国際問題』第635号 (2014年10月), 5ページ.
- 119) PDの定義は, 統一的でなくさまざまなものがある. 以下を参照. Hans N. Tuch, *Communicating with the World: U.S. Public Diplomacy Overseas*, New York: St. Martin’s Press, 1990, p. 3. 外務省「よくある質問集 文化外交」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/faq/culture/gaiko.html#01> (2017年6月14日アクセス). 北野 充「パブリック・ディプロマシーとは何か」金子将史・北野 充編『パブリック・ディプロマシー戦略——イメージを競う国家間ゲームにいかにか勝利するか』PHP研究所, 2014年, 27ページ.
- 120) 同書, 37-38ページ.
- 121) Nye, *op. cit.*, 2004, p. 111; ナイ, 前掲書, 2004年, 174ページ. 北野, 前掲書, 2014年, 30ページ.

- 122) 同書, 27ページ.
- 123) Joseph S. Nye, Jr., “Public Diplomacy and Soft Power,” *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 616, No. 1, 2008, p. 95.
- 124) 河合隼雄『イメージの心理学』青土社, 1991年, 61ページ. 河合は, 心理学者でありながら2002年から2006年にかけて第16代文化庁長官も務めた.